

なぜ利上げを議論しないのか

経済対策で最も重要なのは金利の引き上げである。預金金利を大幅に引き上げ、利子所得を復活させるとともに、経済に市場メカニズムを再生させ、効率の悪い企業の退出を促し、効率の高い企業が伸びる条件を整えるのである。

景気の悪化を受け経済対策が検討されているが、最も肝心な金利の正常化はまったく議論されていない。基礎工事をしないで、住宅建設を始めるようなものだ。ゼロ金利政策が目指したのは、第一に、円安の促進による輸出の拡大、第二に資産インフレを促し、その資産効果で経済を活性化させることである。

この政策が成り立つには、世界経済に日本の輸出を吸収できる強さがあり、また世界的に金融が緩和していなくてはならないが、この二つの条件が昨年夏の金融危機以降、なくなってしまった。

欧米の銀行はこれまで5千億ドル(55兆円)の損失を出しているが、これに対して、3千5百億ドルの増資しかできていない。1千5百億ドルの資本が減少し、その分だけ貸し出し能力が落ちてきている。当然、貸し出し態度も厳格化し、これが借り手のデフォルトをさらに拡大し、銀行の損失を増やしていく。

最終的な損失が国際通貨基金の予測する1兆ドル程度で収まるはずがない。2009年の世界経済は今年よりはるかに悪く、来年中に底を打つ可能性も極めて小さい。

従って、輸出への期待を捨て、消費を拡大するしかないが、それには家計の所得が増えてこなくてはならない。企業に賃金引上げ能力がないなかでは、利子所得の復活しか方策はないのである。

預金金利が3%になれば、家計の純金融資産1千百兆円は33兆円の利子所得を生む。20%の源泉税を引いても26兆円で、300兆円の消費の9%に相当する。消費が増え、企業の売り上げが増え、賃金が増えてくる、という好循環に持ち込むことが必要なのである。

(2008年8月19日 十字路)